

新しい防災対策の展開



反町雄二*

【予想外】

昨年11月18日、重要な会議が午後開催されるのを承知で、しし座流星群を見るために早起きをした。三十数年振りとあっては、会議中眠気に襲われる懸念は多少あっても優先させた。しかしながら、結果は期待外れ。見るまでは諦めない程の執着はなく、一つも見ないまま早々に午後の会議に備えることとしたから実害と言えるものはなく、期待を抱かせた報道に対して腹を立てることもなかった。むしろ、予想が外れるのは我々の世界だけではないと妙に安堵した。

予想が外れたことについてはその朝のTVでいろいろ説明していたが、寒い中を観察した人々は流れ星の少ないことに対しての怒りをぶつけることはなく、それなりに楽しんだようであった。私は、雨霰のごとくに眺められると勝手に期待していたから、数分の間に全く見られなかっただけで早々に「外れ」の結論を出した。

省みると、情報収集に関して熱心ではなかった。誰が予測をしたのか？根拠は？確度の高い情報なのか？などには全く気を配らず、18日の払暁に東を見れば良いとだけしか頭に入れていなかった。インターネットでの事前および最中の情報収集も怠った。早起きをすれば、かつて見たことがない多数の流れ星を堪能できると決めつけていた反省もあって、私も、期待外れの結果に冷静であった。

自然災害を相手にする我々は、いつ・どこで・どの様な形態で・どの程度の規模で発生するかなどを予見しなければならない。土石流・地すべり・かけ崩れの危険渓流・箇所点検がその一つであるし、現に一次災害が発生し二次災害を的確に予測しその対処を考えねばならないことも多い。流星群は夢を与えるものであるが、自然災害の予測の

成否は関係住民の生活のみならず、生命に直結するものでもあり、責任は重い。

【住民のこと】

(その1)

昨年8月の福島・栃木県の集中豪雨災害で土石流に遭い怪我をされた方にお会いした。自宅の横を流れる溪流の様子を見に行き土石流に遭遇、数十m流されたが幸い命に別状はなかったとのこと。この溪流は、保全対象人家が5戸以上あれば土石流危険溪流点検調査の対象となり、危険溪流に組み入れられたであろうが、保全対象家屋数が少なく調査対象から除かれていた。

建物は新しいがその方で6代目になるとかであるから2百年前後、その場所にずっと住み続けてきている。その間、今回の様な災害はなかったと仰るから、そこでは土石流災害が起きていないか、多少の土砂が出たことはあっても子孫に言い伝えられる程のものではなく引き継がれなかったかのいずれかである。

土砂災害の起きた現場で、先輩に言われてきたことは、「なぜそこで発生したのか。隣接する溪流・斜面ではなぜ起きなかったのか。違いがある筈。」であるが、この溪流では2百年は起きていない。誘因は雨であるが、この溪流だけに降ったわけでもない。災害が発生した溪流・箇所を発生後に調査すると、確かにうなずける場合もあるが、それを事前に判定することは至難である。限定された箇所を詳細に調査しての判断と、全国調査で限られた期間・予算等の下で得られた粗い情報だけの判断では、その水準に大きな差がある。土石流危険溪流調査は後者であり、「どこで」についても一定の水準は確保しているが万全のものではない。

今回の現場に代表される様な危険性は有してい

*建設省土木研究所砂防部砂防技術総括研究官

るか顕著な災害がないと、「ここは長期間災害が起きていない。安全性が高い。」と思われがちであるが、「現にそうしたところでも災害は起きている例がある。」との証明材料になる。それにしても、いつ発生するかの予測は難しい。

(その2)

東北地方のある一級河川に面する、大規模な地すべりがある。現在は直轄地すべり工事として鋭意対策が進められているが、新旧の地形図を比較すると等高線が一致しない程活発に活動していた地すべりである。

数年前、その地すべりが、東北地方だけの放映であったがNHK総合テレビで取り上げられた。その中で印象に残るのは、地元のある主婦の取材陣に対する受け答えの一コマで、「地すべりが活動しているここに何故住むのですか・怖くはないのですか?」と言った趣旨の問いに、一瞬、遠くを見るような目をしてから、「仕方がない。お爺さんもここで生活していた。私もここで生活していくしかない。死ぬかもしれないけどね。」と木訥と語る姿は、説得力があった。

本省でこの地すべりを直轄化すべく担当として財政当局に説明している最中であり、放映された一部を担当官にご覧いただいた。何故危険な所に人が住んでいるのか、住み続けるのか。その心境を十分には理解し得ないままに説明するから真意は伝わらないが、この主婦の言葉は理屈を超え、危険地域に生活する方々をそこから移転するように説得することは困難で、そういう考え方を頭ごなしに否定するのではなくその様な生き方をする人の存在も認めようと思わせるものがあった。

当該地すべりは規模・緊急性・被害が複数県に及ぶ等で、この主婦の言葉が財政当局の担当官の心を動かし直轄化が認められた訳ではない(であろう)が、年末の内示で要求が認められた。その土地の言い方をするならば、「母ちゃん。命は大事にしてくんしょなし。」である。

【危機管理型防災対策】

土石流・地すべり等の土砂災害危険渓流・箇所は全国で約18万存在する。土砂災害に関するハード対策の整備状況は20%台・年間の整備の向上率

は1%程度であり、対策には今後もまだ永年月と多大な費用を要する。

こうしたこともあり、平成10年の建設白書には、「ハードの整備を引き続き進める一方、施設の整備のみによりすべての地域においてすべての災害を防ぐことは不可能であると言う現実的な認識に基づいて、むしろ災害の発生を想定した上で、被害を最小限に軽減するための施策を予め準備する「減災」対策が重要であると考えられるようになった。このため、ハード面の対策に加えて管理・監視の強化、洪水ハザードマップ等の災害に関する情報の提供、行政機関の間での連携の強化等のソフトの対策を充実させた危機管理型防災対策へと展開している。」とある。

一昨年、建設省および一部の県では、土砂災害危険箇所に住む方に「危険な所に住んでいる。」とダイレクトメールでお知らせした。葉書一枚で情報は限られるが、周知する手段として有用であった。

危険箇所の周知・避難勧告等に関して、行政の対応の遅れを指摘されることがある。私有財産への影響、住民の方がパニックに陥らないか、避難勧告の空振り等を懸念し実施を躊躇してしまう。災害の発生を天気予報の様に確率で示せる段階には至っていないが、予測の水準などを知らせる・知っていただくことにより、外れることに対して行政も住民も冷静に受け止めることができよう。

昨年の土砂災害発生件数は多かったものの事前に避難し、家屋被害は生じたが命は守られた事例が各所にある。行政による避難勧告等に基づくものの他、住民の方が「いつもと違う。」と感じ、避難された例が多い。科学の時代ではあるが、人間の感覚の鋭さ・確かさも存在する。科学の中にそれを取り込みたいし、失われそうなこうした生物としての身を守る感覚を継承しなければならない。

渓流や斜面を診て、雨量記録を調べ、被災地を観察して予測の精度を上げてきたが、災害弱者を含むそこで生活している人のことを考え、その方達の知恵も反映した防災対策の展開、それを21世紀の課題としたい。